

平成30年度

退職手当共済制度からみた 福祉施設職員の状況

共済部
退職共済課 入江雅樹



平成30年度退職手当共済制度 加入福祉施設職員の従業状況

福祉医療機構が運営する退職手当共済制度（以下「共済制度」という。）では、共済契約法人（共済契約者）から毎年4月1

高齢化の進展や共働き世帯の増加など社会構造の変化に伴う福祉サービスの拡充により、福祉施設従事者数は年々増加しています。平成29年6月に内閣府が示した「子育て安心プラン」では、待機児童解消に必要な受け皿約22万人分の予算を平成30年度から平成31年度末までの2年間で確保するとされています。

一方「保育人材」の確保については、昨年度当機構公表のレポート*1において「25%の施設が『要員不足』を訴え、その2割弱では子どもの受け入れを制限していた」との調査結果が報告されました。生産年齢人口が減少していくなか、福祉施設従事者の確保、近年ではとりわけ保育士の確保が課題となっています。

今回のWAMレポートでは、機構が運営する退職手当共済事業のデータから福祉施設従事者の状況についてとくに保育士に焦点をあててご報告します。

日時点の職員の従業状況についてご報告いただいています。

今回はその報告の集計資料から、福祉施設職員の従業状況、とくに保育士の従業状況に焦点をあててご報告します。

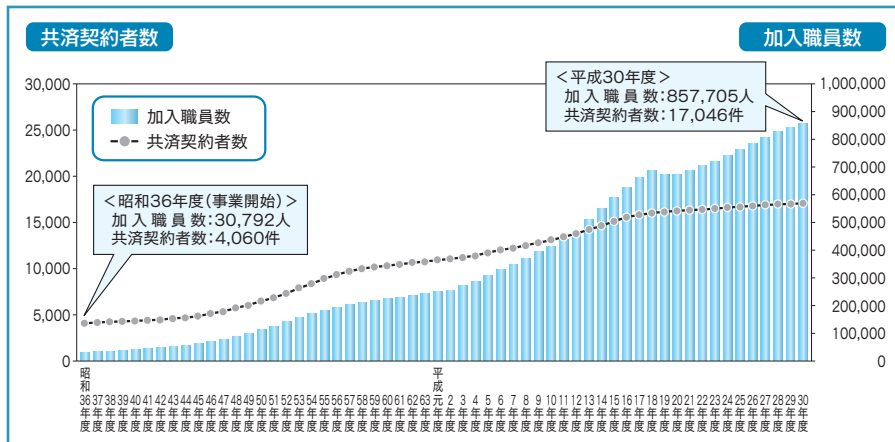
共済契約者数1万77046件
加入職員数85万7705人

図表1は共済契約者数および加入職員数について昭和36年の制度発足時から現在までの推移を示しています。

共済契約者数は平成30年度では1万7046件となり、昭和36年度の制度発足当時と比較し約4倍の契約件数となっています。なお、共済契約者の97・9%（1万6690件）が社会福祉法人となっていますので、本稿に示す職員の状況はおおむね、社会福祉法人に従事する福祉施設職員の状況を示しています。

加入職員数は、平成30年度では85万7705人となり、前年度から約1万5000人の増加、制度発足当初と比較すると約28

図表1 共済契約者数、加入職員数



*注 共済制度に加入できる職員は、正規職員および非正規職員（雇用期間が1年以上で正規職員の労働時間の3分の2以上の職員）である。

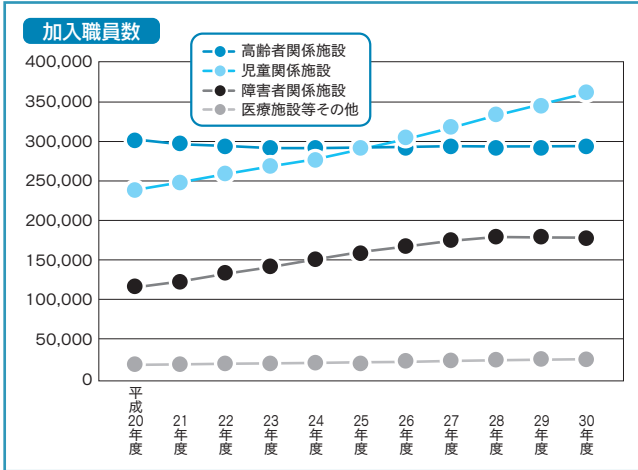
*1…「Research Report『保育人材』に関するアンケート調査の結果について（平成29年5月23日）」より。詳細は当機構HPをご覧ください。（<http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-tabid-1853/>）

倍もの加入職員数となっています。

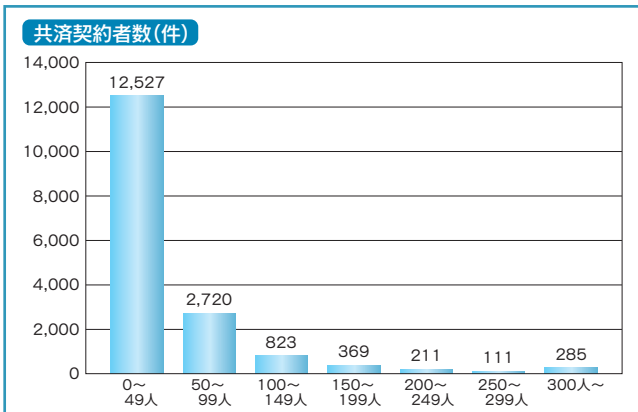
なお、図表では平成19年度に加入職員数が減少していますが、これは平成18年度に制度改正が行われ介護保険関係施設への公的補助が廃止されたことに伴い共済契約者の掛け金負担が増加したため、制度改正以後の新規加入を止める選択をした施設があったためです。同様に平成28年度にも制度改正が行われ障害者総合支援法関係施設の公的補助が廃止されていますが、同時期に児童関係施設の従事者が増加したため、全体数では減少しませんでした。

図表2は施設区分別の加入職員数の推移です。近年は児童関係施設の職員が増加しています。平成30年度の加入職員数の増加分についてはそのほとんどが児童関係施設

図表2 加入職員数の推移（施設区分別）



図表3 共済契約者あたりの加入職員数



ものとなっています。

1 共済契約者あたりの加入職員数

図表3は1共済契約者あたりの加入職員数を示しています。加入職員数が50人未満の共済契約者が全体の約73%、100人未満では全体の89%を占めます。

なお、制度改正が平成18年度と平成28年度に行われ、介護保険関係施設および障害者総合支援法関係施設については、制度改正以後新規加入をしないという選択をしている施設があること、「*申出施設」については共済制度への加入が任意であることから、必ずしも「加入職員数÷従業員数」とはなりませんので、ご参考としてください。

図表4 職種別職員数、退職者数、退職率

区分	平成30年4月1日加入職員数		構成比(%)		平成29年度退職者数		退職率(%)	
	人数	前年度	平成30年	平成29年	人数	前年度	平成30年	平成29年
全 体	857,705	(843,027)	100%	100%	91,235	(91,254)	10.82%	(11.01%)
施 設	31,172	(30,669)	3.6%	(3.6%)	2,395	(2,379)	7.81%	(7.87%)
指 導 員	144,661	(144,098)	16.9%	(17.1%)	13,461	(13,897)	9.34%	(9.70%)
保育士(児童自立支援) (専門員を含む)	250,216	(240,531)	29.2%	(28.5%)	27,954	(27,444)	11.62%	(11.88%)
介 護 職 員	199,166	(198,845)	23.2%	(23.6%)	21,364	(22,119)	10.74%	(11.14%)
医 師	1,740	(1,720)	0.2%	(0.2%)	242	(247)	14.07%	(14.56%)
看護師(保健師)	49,626	(48,720)	5.8%	(5.8%)	6,754	(6,701)	13.86%	(13.98%)
訓練指導員	14,843	(14,649)	1.7%	(1.7%)	1,325	(1,385)	9.04%	(9.48%)
栄養士	24,902	(24,253)	2.9%	(2.9%)	3,173	(3,030)	13.08%	(12.87%)
調理員	35,626	(35,319)	4.2%	(4.2%)	4,918	(4,850)	13.92%	(13.77%)
事務員	48,025	(47,258)	5.6%	(5.6%)	3,674	(3,390)	7.77%	(7.32%)
介 助 員	4,130	(4,258)	0.5%	(0.5%)	511	(552)	12.00%	(12.40%)
ホームヘルパー	10,194	(10,577)	1.2%	(1.3%)	1,120	(1,181)	10.59%	(10.73%)
介護支援専門員	20,194	(20,008)	2.4%	(2.4%)	1,671	(1,646)	8.35%	(8.28%)
そ の 他	23,210	(22,122)	2.7%	(2.6%)	2,673	(2,433)	12.08%	(11.65%)

(注1) 括弧内は前年度の数字である。
(注2) 退職者には、退職手当金支給非該当者も含む。
(注3) 退職率は、退職者数を当該年度の4月1日現在の職員数で除したものである。



職種別職員数、退職者数、退職率、本棒月額、在籍期間

保育士の加入が前年比で増加

図表4は職種ごとの加入職員数、退職者数、退職率を示しています。

職種別の職員数で見ると、保育士が最も多く25万人、次いで介護職員の20万人です。この2職種で全体の過半数を占めています。加入職員数の増加数は全体で約1万5000人ですが、職種別では保育士の増加数が約1万人となっています。

* 2…共済契約者となった社会福祉法人が経営する社会福祉施設等および特定介護保険施設等以外の施設・事業

図表5 職種別平均本俸月額、平均在籍期間

区 分	平均本俸月額(円)		平均在籍期間	
全 体	216,423	(213,711)	8年1ヵ月	(8年0ヵ月)
施 設 長	382,529	(380,666)	18年0ヵ月	(17年9ヵ月)
指 導 員	215,653	(212,987)	8年4ヵ月	(8年1ヵ月)
保育士(児童自立支援専門員含む)	204,276	(199,945)	6年10ヵ月	(6年9ヵ月)
介 護 職 員	194,882	(192,620)	7年10ヵ月	(7年7ヵ月)
医 師	718,358	(709,206)	7年0ヵ月	(6年9ヵ月)
看 護 師 (保 健 師)	248,865	(248,125)	7年5ヵ月	(7年4ヵ月)
訓 練 指 導 員	227,460	(224,984)	7年6ヵ月	(7年3ヵ月)
栄 養 士	208,713	(206,124)	7年7ヵ月	(7年5ヵ月)
調 理 員	182,792	(180,826)	7年4ヵ月	(7年5ヵ月)
事 務 員	242,437	(241,073)	10年0ヵ月	(9年11ヵ月)
介 助 員	171,987	(170,816)	6年10ヵ月	(6年8ヵ月)
ホ ー ム ヘル パ ー	189,878	(187,498)	8年2ヵ月	(7年10ヵ月)
介 護 支 援 専 門 員	235,928	(235,109)	11年9ヵ月	(11年6ヵ月)
そ の 他	208,535	(207,140)	7年1ヵ月	(7年0ヵ月)

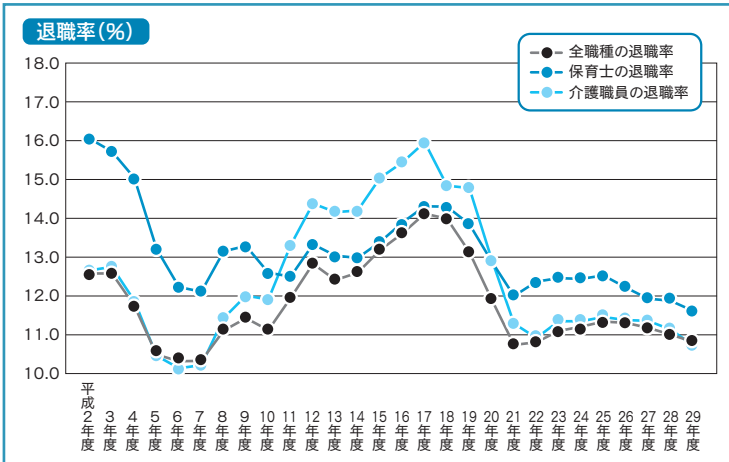
(注) 括弧内は前年度の数字である。

退職率は全体で10・82%と前年の11・01%を0・19ポイント下回っています。職種別で見ると介護職員は10・74%(前年度11・14%)と前年度から0・4ポイント減少、保育士は11・62%(同11・88%)と前年度から0・26ポイント減少しています。

図表5は職種ごとの平均本俸月額と平均在籍期間を示しています。本俸月額は俸給表に定める格付本俸と特殊業務手当などの俸給の調整額を加算した額のことです、賞与等は含まれていません。

平均本俸月額は全体で前年度と比較し2712円の増加、介護職員は2262円、保育士は4331円の増加となっています。

図表6 退職手当共済制度加入職員退職率の推移



平均在籍期間は前年度と比較し全体は1ヵ月の増、介護職員は3ヵ月、保育士は1ヵ月の増となっています。

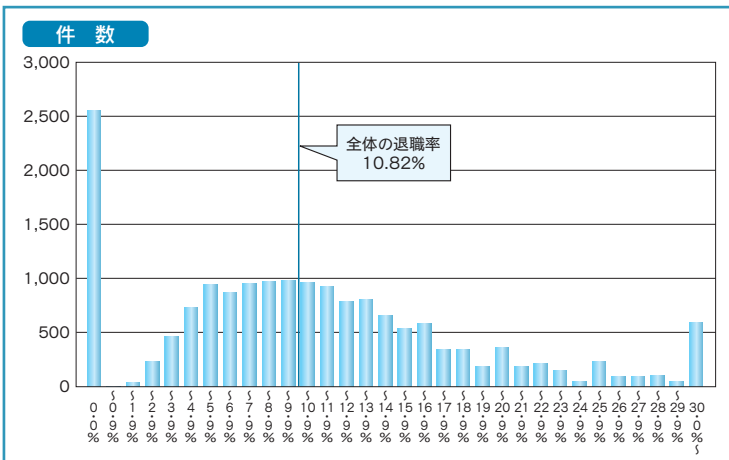
図表6は加入職員全体の退職率と保育士と介護職員の退職率の経年の推移を示したものです。

加入職員全体では平成26年度から4年連続で退職率が低下しています。平成11年度

退職率について

退職率は4年連続して低下

図表7 共済契約者ごとの退職率 (平成29年度)



図表7は平成29年度の共済契約者ごとの退職率を示しています。

一般に福祉施設の退職率は人材が定着する事業所とそうでない事業所とに2極化する傾向があります。

図表7は平成29年度の共済契約者ごとの退職率を示しています。

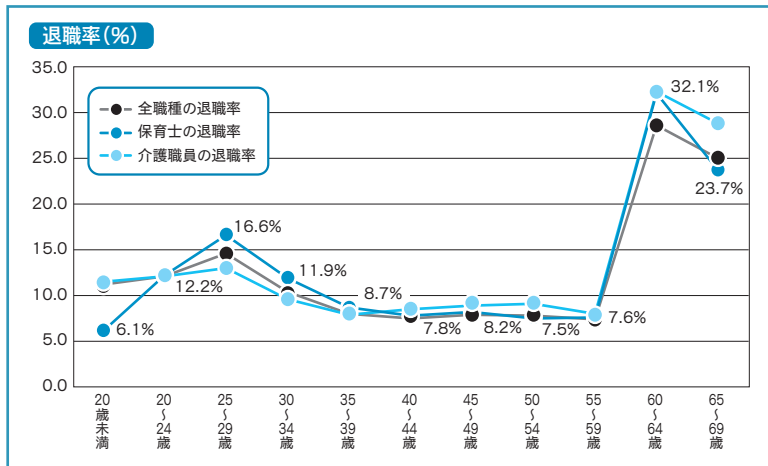
一般に福祉施設の退職率は人材が定着する事業所とそうでない事業所とに2極化する傾向があります。

から20年度までは介護職員が保育士の退職率を上回っていましたが、その後急減し、平成21年度以降は保育士の退職率が上回りました。平成29年度には介護職員の退職率は全体の退職率を下回るようになりました。

保育士の退職率は平成26年度以降経年で低下していますが、全体と比較するといまだ高い状態にあります。

共済契約者ごとの退職率

図表8 年齢区分別退職率(保育士、介護職員、全職種)

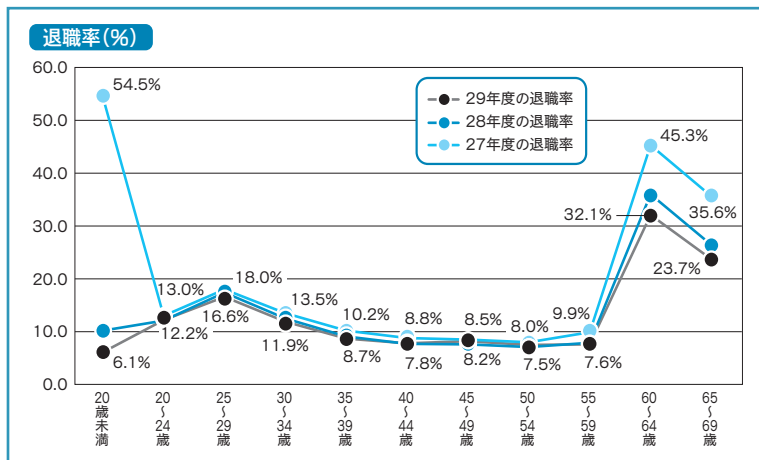


年齢区分別退職率

図表8は年齢区分別の退職率を示しています。保育士の退職率は25～29歳で16・

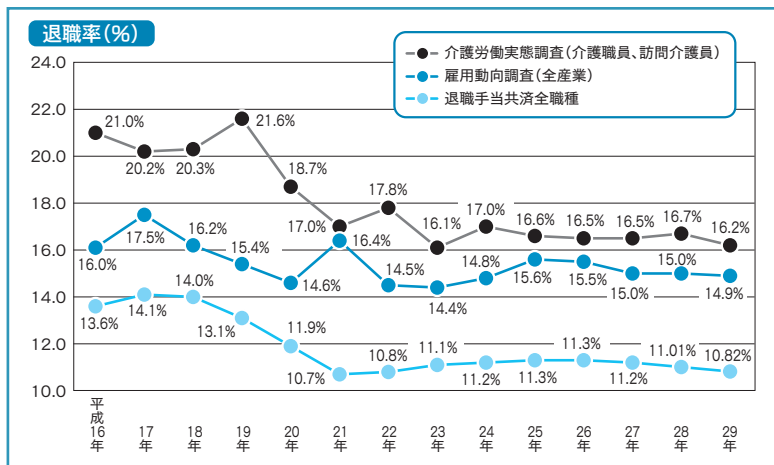
るといわれています。退職率0% (平成29年度中に退職者がいなかった) の法人が全体の約15%ある一方、退職率が20%以上の共済契約者が全体の約13%存在しています。退職の要因はさまざまですが、退職率が高い状態が数年続いている場合は、何らかの取り組みが必要になっていると考えられます。

図表9 年齢区分別退職率(保育士、平成27～29年度)



6%、30～34歳11・9%となっており、当該年齢区分において介護職員の同年齢区分の退職率を大きく上回っています。次に保育士の年齢別退職率の経年の推移をみていきます。平成27年度から平成29年度の保育士の年齢別退職率について示したものが図表9です。図表中グラフの上部にある数値が平成27年度、下部にあるものが平成29年度の数値となっています。ここ3年でほとんどの年齢区分で退職率は低下しています。とくに25～29歳の区分で1・4ポイント、30～34歳の区分で1・

図表10 退職率他指標との比較



「雇用動向調査」は全産業で5人以上の常用労働者を雇用する事業所を無作為に調査したものです。共済制度加入者の退職率は一般の労働者よりも低い状況にあるといえます。

他産業との退職率比較

6ポイントも退職率が低下しています。

「介護労働実態調査」は介護職員と訪問介護員の合計の退職率を示しています。共済制度は契約者の97・9%が社会福祉法人ですが、介護労働実態調査の対象は民間企業が56・0%、社会福祉法人は21・9%（社会福祉協議会含む）となっています。

社会福祉法人に従事する者の退職率は、民間を含めた介護に関わる労働者の退職率よりも低い状況にあるといえます。

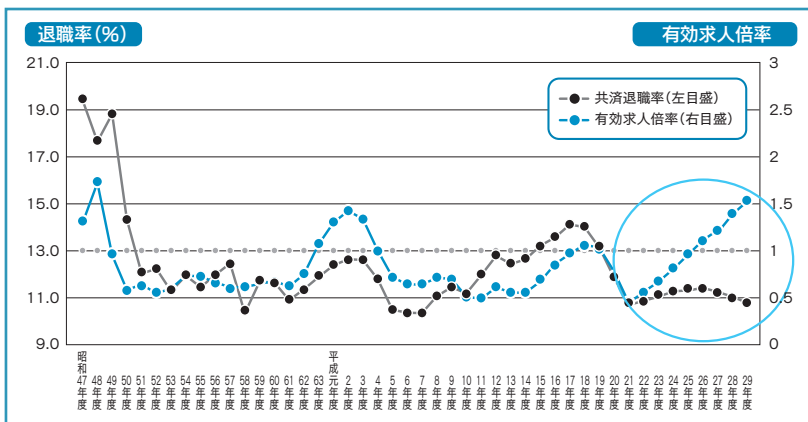


退職率と有効求人倍率との連動について

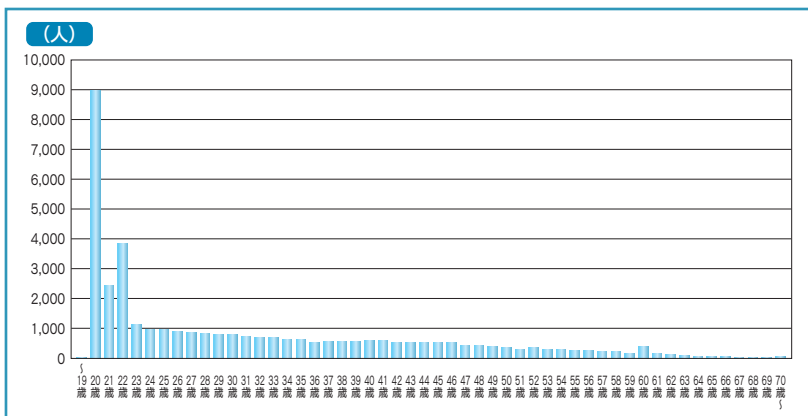
図表11は加入職員の退職率と有効求人倍率（一般職業紹介状況（厚生労働省））の推移を示しています。

加入職員の退職率と有効求人倍率は平成21年度まではゆるやかに連動していましたが、平成26年度以降から連動はみられなくなっています。一般に福祉分野では世の中の景気が良くなること人材を確保しにくくなり、景気が悪くなると人材を確保しやすくなると言われていますが、近年の加入職員の退職については一般の労働市場の影響が小さくなっているものと考えられます。

図表 11 加入職員の退職率と有効求人倍率の推移



図表 12 過去1年に共済制度へ加入した保育士の加入時の年齢別人数



保育士の入職者の年齢分布と「初任給相当額」(本俸月額)の動向について

次に人材確保が課題となっている保育士の新規加入の状況について詳しくみていきます。図表12は、平成30年4月1日現在で過去1年以内（平成29年4月2日から平成30年4月1日）に新たに制度に加入した保育士（新規加入職員）の加入時の年齢別の人数を示したものです。

保育士の新規加入職員は25歳までで全体

の約50%を占めています。保育に新たに従事する者は新卒者、第二新卒者に偏っていることがうかがえます。一方で26歳以上の新規加入職員も約50%あり、保育士資格を得しながらも他分野で仕事をしてきた方、他分野で仕事をしてきた方で保育士資格を取得された方、保育士として従事し一度退職された方などが保育士として入職されていることがうかがえます。

図表13は各年度過去1年以内に共済制度に加入した24歳以下の保育士の地域ごとの本俸月額を示したものです。この数値はおおよそ各地域の保育士の初任給に相当する額になります。

平成30年4月の地域別の「初任給相当額」では全国平均で17万5513円、南関東が最も高く18万7484円、最も低いのは東北で16万2017円となっており、その差は2万5467円になります。

増減の額は平成28年4月から平成29年4月にかけては全国で2661円の増加、平成29年4月から平成30年4月にかけては全国で4143円の増加となっており、直近1年の増加の幅が大きくなっています。直近1年で増加の幅が大きくなっている地域は、南関東

図表 13 保育士の地域区分別初任給相当額と増減額（3力年）

地域区分	(平成30年4月1日現在) 過去1年に共済制度へ加入した 24歳以下の保育士の 平均本俸月額(円)	(平成29年4月1日現在) 過去1年に共済制度へ加入した 24歳以下の保育士の 平均本俸月額(円)	(平成28年4月1日現在) 過去1年に共済制度へ加入した 24歳以下の保育士の 平均本俸月額(円)	増減額	
				平成30年 4月1日 現在	平成29年 4月1日 現在
全国平均	175,513	171,370	168,709	4,143	2,661
北海道	169,084	163,122	161,012	5,962	2,111
東北	162,017	158,616	155,418	3,401	3,198
北関東	172,710	170,224	167,414	2,486	2,810
南関東	187,484	180,007	177,657	7,477	2,350
甲信越	167,960	165,453	162,717	2,507	2,736
北陸	168,095	163,750	161,587	4,345	2,163
東海	174,213	170,666	167,908	3,547	2,758
近畿	176,894	174,829	173,438	2,064	1,391
中国	172,235	169,722	167,669	2,514	2,053
四国	165,069	162,111	159,303	2,957	2,809
九州	168,740	166,092	162,500	2,648	3,592
沖縄	168,627	162,404	158,099	6,223	4,304

地域区分は「地域経済動向」（内閣府）による

北海道…北海道

東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東…茨城県、栃木県、群馬県

南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越…新潟県、山梨県、長野県

北陸…富山県、石川県、福井県

東海…静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄…沖縄県

南関東地域で「初任給相当額」が高いのは東京都

増加額が多い南関東地域の保育士の都県

で7477円、沖縄で6223円、北海道で5962円となっています。沖縄と北海道については増額幅が大きくなっていますが、「初任給相当額」は全国平均を上回るものではありません。

ごとの「初任給相当額」を示したのが図表14です。東京都が19万2396円となっており、同地域の他県より約1万円高くなっています。経年の推移をみると補助金の厚い自治体に所在する施設の給与上昇に近隣の地域が追随していることがうかがえます。

近年の保育士確保については自治体間での「争奪戦」ともいわれていますが、各法人が

図表 14 保育士の南関東地域区分別初任給相当額と増減額（3力年）

地域区分	(平成30年4月1日現在) 過去1年に共済制度へ加入した 24歳以下の保育士の 平均本俸月額(円)	(平成29年4月1日現在) 過去1年に共済制度へ加入した 24歳以下の保育士の 平均本俸月額(円)	(平成28年4月1日現在) 過去1年に共済制度へ加入した 24歳以下の保育士の 平均本俸月額(円)	増減額	
				平成30年 4月1日 現在	平成29年 4月1日 現在
南関東	187,484	180,007	177,657	7,477	2,350
埼玉県	183,983	176,341	169,511	7,642	6,830
千葉県	182,307	176,242	174,023	6,065	2,219
東京都	192,396	186,797	184,263	5,599	2,534
神奈川県	184,260	176,783	174,903	7,477	1,881



おわりに

できることは、離職率を下げる職場づくりとともに、新規採用については新卒だけではなく潜在保育士等に積極的に訴えていくことも必要になると思われます。国からは各自自治体に保育士の子どもが保育所等に優先的に入所できるように取組むよう通知をしていますので、これまで以上に各自自治体との協力も必要になってくると思われます。

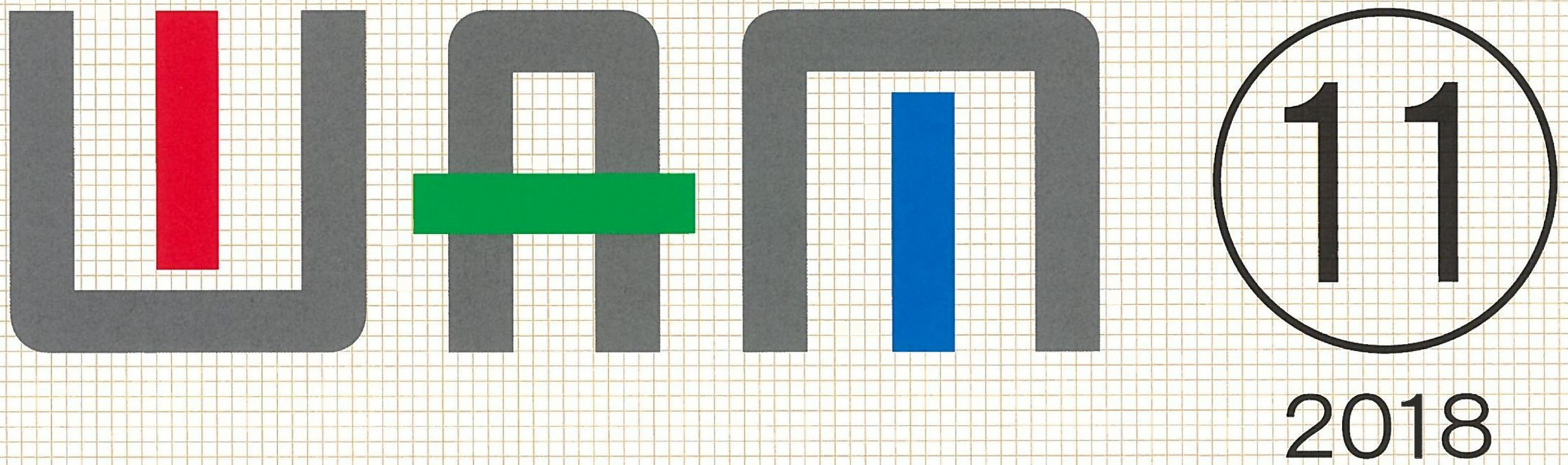
退職手当共済制度の加入職員数が年々増加していることは、当制度が有効な社会基盤の一つとなっているものと考えられます。また、加入職員の退職率が一般の退職率よりも低いということは、共済契約者の経営努力と相まって、当制度が職員の定着に一定の貢献をしているものと考えられます。今後、社会福祉法人等、社会福祉施設等職員のため、都道府県の社会福祉協議会や共済会と協力して制度の運営をいたします。当レポートが共済契約者皆様の参考になりましたら幸いです。

◆お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構
共済部 退職共済課

TEL…0570-050-294
FAX…03-3438-0584

福祉と医療の民間活動を応援します



- 特集／ **医療広告の新ガイドラインと必要な対応**
- 福祉・医療最前線／ **社会福祉法人隆生福祉会 ゆめパラティース**
- いきいきチャレンジ／ **特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会**
- WAMレポート／ **平成30年度 退職手当共済制度からみた福祉施設職員の状況**





サーカスで社会を変える

特定非営利活動法人スローレーベル ディレクター
栗栖 良依

くりす よしえ ● プロフィール

アートの方で人や地域をつなげ、新しい価値を創造するプロジェクトを展開。2010年に骨肉腫を患い障害福祉の世界と出会う。2012年にSLOW LABELを設立。ヨコハマ・パラトリエンナーレ 総合ディレクター。第65回横浜文化賞「文化・芸術奨励賞」受賞。東京2020 開会式・閉会式 4式典総合プランニングチーム クリエイティブディレクター。



アーティストと障害者福祉施設による「ものづくり」から始まったスローレーベルは、東京五輪・パラリンピックが開催される2020年に10周年を迎える。当法人は、ロンドン・パラリンピックの開会式や文化プログラムの成功を受け、2014年から障害のある人たちとの舞台制作に取り組みはじめた。プロの障害者アーティストが舞台で活躍する英国に対し、国内で舞台にあがる障害者は当時ごくわずかだった。この状況を打開すべく、

「この変化と人材育成の背景には、サーカスアーティストでリオでもチーフアカンパニストを務めた金井ケイスケ氏との出会いがある。一人ひとりの趣向や特技を組み合わせてつくりあげる「サーカス」は、「違い」が魅力として際立つ「役割」を、すべてのひとに与えてくれる。作品づくりに夢中になることで、運動機能の改善や社会性、自己効力感などが自然と身につく。調べれば、欧米では「ソーシャルサーカス」と呼ばれて、貧困や移民問題などによるマイノリティの社会参画を促す手段として活用され、病院内で障害者のリハビリに活用している医師もいる。

きたる少子高齢化社会に向け、日本も一人ひとりの違いを生かしあえる社会に変わらなければならぬ。私たちはこのサーカスのメソッドを応用して、これからも背景の異なる多様な人や分野をつなぎ、社会に必要とされる新しい価値を、楽しく生み出し続けていこうと思う。

翌年から「アクセスコordinator」と「アカンパニスト」という支援人材の育成に取り組んでいる。障害のある人が舞台にあがるうえで、バリアをとるに取除き、補完しながら創作にあたるスペシャリストである。2016年リオパラリンピックの閉会式で注目を浴びた日本人障害者ダンサーたちの傍で、8人のアクセスコordinatorとアカンパニストがともにショーを成功に導いた。

CONTENTS

- 1 ● ECHO
特定非営利活動法人スローレーベル
ディレクター 栗栖 良依
- 2 ● 特集
医療広告の新ガイドラインと必要な対応
- 8 ● ZOOM
- 10 ● 福祉・医療最前線
ホスピタリティ溢れる介護で5つの笑顔を
- 兵庫県尼崎市・社会福祉法人隆生福祉会
ゆめパラティースー
- 14 ● いきいきチャレンジ
適切な医療情報提供で
アレルギー疾患の子どもとその親を支える
- 神奈川県横浜市・特定非営利活動法人
アレルギーを考える母の会-
- 18 ● トラブルに学ぶ リスク対策
- 19 ● コミュニケーション向上委員会
- 20 ● WAM レポート
平成30年度 退職手当共済制度からみた
福祉施設職員の状況
- 26 ● WAM セミナール
介護業界で生き残る経営計画・事業計画のつくりかた④
- 30 ● 勤どころ経営講座
平成30年度
報酬改定後の経営について②...小山 秀夫
- 32 ● マネジメントQ&A
- 33 ● みんなで考える子供の未来!
- 34 ● Information Box
独立行政法人福祉医療機構 債券のご案内/独立行政法人福祉医療機構 月刊誌「WAM」のバックナンバーをWAM NETでご覧いただけます!/独立行政法人福祉医療機構 WAM NET「介護ロボット関連情報」リニューアルのお知らせ